

令和7年度当初予算編成方針

1 財政収支の試算

(1) 試算の前提

[歳入] 国の「令和7年度地方財政収支の仮試算」を踏まえて算定

[歳出] 現時点での来年度の事業計画等に基づき試算

(2) 試算結果

- ・試算の前提を踏まえて算定した結果、**財源不足額は620億円**となった
(3年連続で500億円を超え、620億円はリーマンショック時に相当する水準)
- ・歳入のうち、一般財源総額は、前年度と同水準を確保できる見込み
- ・歳出は、人件費や社会保障経費等の義務的経費のほか、施設整備等の投資的経費等が増加

区分	R7 収支試算
歳入	12,838億円
歳出	13,458億円
財源不足額	△620億円

R6 当初予算(参考)
12,605億円
13,160億円
△555億円

(注)収支試算には、重点課題推進枠、チャレンジ事業を含んでいない

2 基本方針

「幸福度日本一の静岡県」の実現に向けた施策への積極的な予算配分と財政の健全化を両立する。

- ◎「幸福度日本一の静岡県」の実現に向けて、人口減少対策、本県産業を牽引する活力の創造、全ての県民が安心・安全に暮らせる静岡県づくりなどを推進する。
- ◎「税金は1円たりとも無駄にしない」という基本的な考え方のもと、徹底した歳出のスリム化と歳入の確保に取り組むことで、将来を見据えた健全な行財政運営を実現する。

3 予算編成における取組

(1) 幸福度日本一の静岡県の実現（財源の重点配分）

- ・本県が直面する課題解決に向け、時代を先読みした新たな取組を「チャレンジ事業」として、事前の知事協議を経た上で、所要額による部局調整案の提出を可能とする。複数年度にわたる予算計上を念頭に置くほか、該当所属における事業量の増加を踏まえ、職員の配置を含めた対応を図る。
- ・戦略的政策展開の指定テーマに基づき、各部局が重点的に実施する取組（新規、拡充事業に限る）は、所要額による部局調整案の提出を可能とする。

＜指定テーマ＞	1	人口減少対策（(1) 抑制対策、(2) 適応対策）
	2	本県産業を牽引する活力の創造
	3	全ての県民が安心・安全に暮らせる静岡県づくり

(2) 財源不足への対応

- ・厳しい財政状況の中、新たな行政課題に着実に対応するため、歳出のスリム化と歳入確保を徹底する。

＜財源不足額の解消＞	・ 部局の事業見直し	100 億円	} 620 億円
	・ 予算編成過程における財源確保等	100 億円	
	・ 基金の活用	420 億円	

(3) 活用可能基金の確保

- ・令和8年度以降の財政運営に備え、一定程度の基金残高を確保する。

＜財政調整用基金確保額＞ 50 億円程度（当初予算編成後）

(4) 県債（通常債）残高の抑制

- ・令和6年度に引き続き、新規発行額を償還額の範囲内に抑制する。

＜令和7年度（試算）＞ 新規発行 870 億円 < 償還 1,105 億円
県債残高（見込） 1兆5,760 億円

4 部局調整案の提出基準

財政健全化に向けて、徹底した歳出と歳入の見直しを図るため、**枠配分方式を廃止し、シーリング方式を導入する。**

区 分		提出基準
別 枠 事業	・ チャレンジ事業	事前の知事協議を踏まえた所要額
	・ 重点課題推進枠	所要額
・ 義務的経費 ・ 義務的経費に準ずる経費 ・ 税込関連法定経費 ・ 年次計画経費（債務負担）		所要額
・ 政策的経費 ・ 年次計画経費（債務負担以外）		別に示す部局ごとの一般財源を上限とする
・ 一般公共・直轄		別に示す提出基準による

5 留意点

今後の国の予算編成の動向、地方財政対策、経済・物価動向、本県の税収の状況等によっては、予算編成全体のフレームを見直す場合がある。

令和7年度財政収支試算

＜試算の前提＞

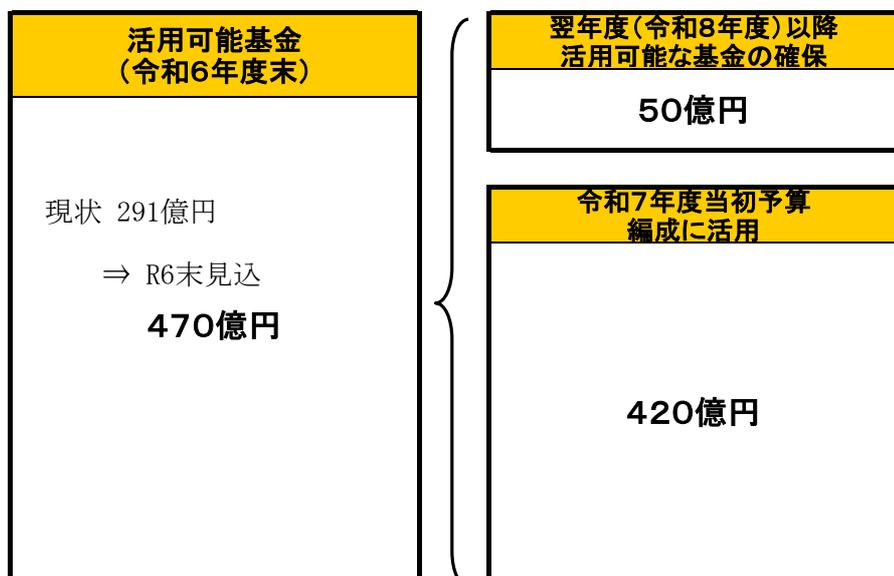
国が公表した「令和7年度地方財政収支の仮試算」、6年度の概算経費等に基づき試算

(単位：億円)

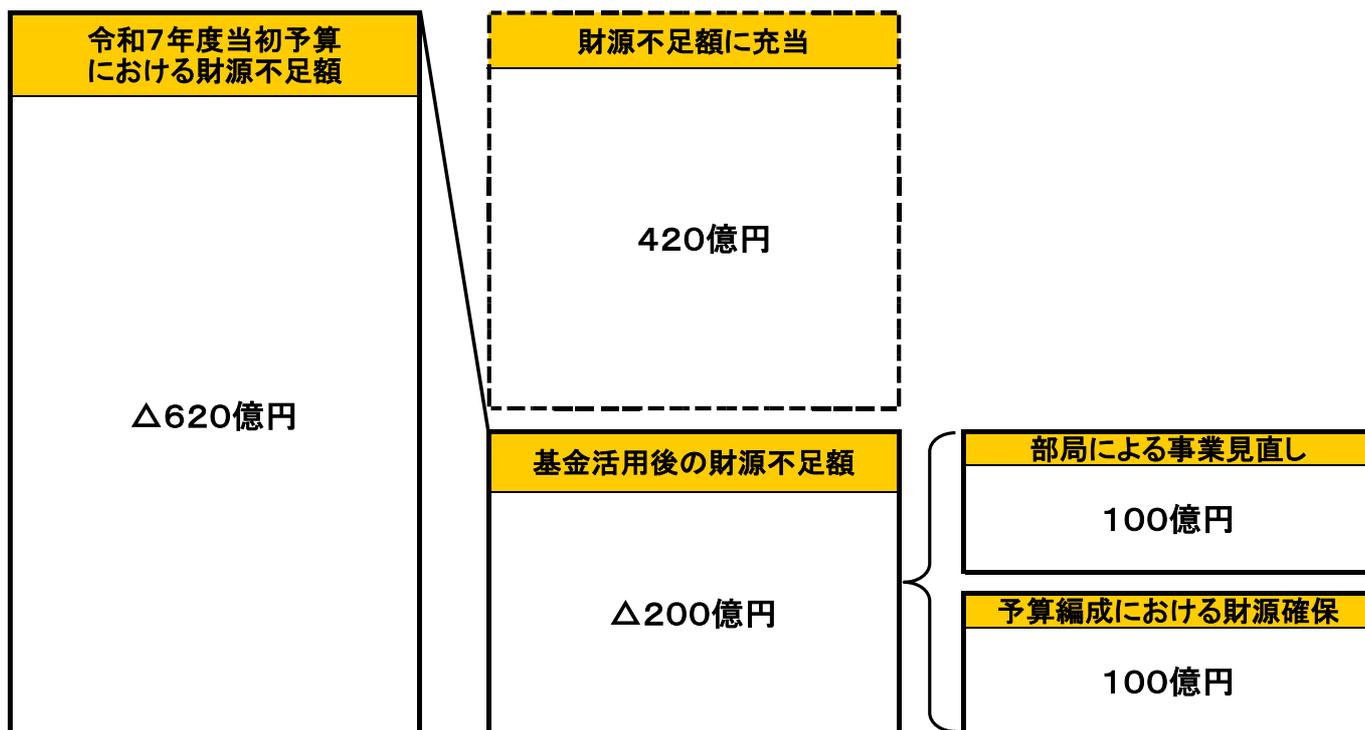
区 分		7 年度		6 年度	
		6 年 10月試算	試算方法	5 年 10月試算	当初予算
歳 出	義務的経費	6,530		6,476	6,485
	人件費	2,987	R6年間見込等により試算	2,999	2,991
	扶助費	1,498	"	1,436	1,464
	公債費	1,943	"	1,914	1,886
	災害復旧費	102	"	127	144
	税収関連法定経費	2,436	地方財政収支等により試算	2,406	2,354
	投資的経費	1,916	<公共・直轄> ・R6年間見込等により試算 <単独> ・個別積算により試算	1,893	1,923
	公共・直轄	981		979	987
	単独	935		914	936
	その他の経費	2,576	地方財政収支等により試算	2,404	2,398
合 計 A		13,458		13,179	13,160
歳 入	県税	5,088	地方財政収支等により試算	4,973	4,970
	地方消費税清算金	1,897	"	1,989	1,843
	地方譲与税	748	"	693	716
	実質的な交付税	2,109	"	1,999	1,965
	地方交付税	1,939	"	1,835	1,865
	臨時財政対策債	170	"	164	100
	地方特例交付金ほか	58	"	60	139
	国庫支出金	1,260	歳出見合等で試算	1,267	1,288
	県債	917	"	928	925
	その他の歳入	761	"	746	759
合 計 B		12,838		12,655	12,605
財源不足額 C = B - A		△ 620		△ 524	△ 555

予算編成に向けた取組(令和7年度当初予算)

＜基金＞



＜財源不足＞



＜参考＞ 財源不足額・活用可能基金残高の推移

(単位:億円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
財源不足額	編成前(試算)	△617	△620	△490	△410	△370	△430	△340	△385	△600	△530	△245	△231	△350	△408	△443	△524	△620
	編成後	△527	△386	△347	△392	△466	△324	△399	△388	△456	△218	△230	△240	△300	△457	△538	△555	-
基金残高	編成前(試算)	55	50	150	250	250	150	300	350	250	160	251	-	150	100	250	200	50
	編成後	48	47	250	253	146	252	355	361	161	313	374	208	53	234	189	176	-